

東証スタンダード市場（証券コード 6848）

投資家向け会社説明会

（協力：株主手帳）

東亜ディーケーケー株式会社
代表取締役社長 高橋 俊夫

2024年7月9日

I) 会社概要

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 基本情報 | 6. 市場動向 |
| 2. 計測機器はどこにある？ | 7. 市場シェア |
| 3. 私たちの生活と計測機器 | 8. 当社の強み |
| 4. 当社の計測機器事業 | 9. サステナビリティへの取り組み |
| 5. ネットワーク | |

II) 2023年度業績

10. 2023年度業績

III) 2024年度計画

- | | |
|--------------|---------------|
| 11. 2024年度計画 | 12. 株主還元（配当金） |
|--------------|---------------|

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します。

概要

代表取締役社長： 高橋 俊夫

所在地： 東京都新宿区高田馬場一丁目

設立： 1944年 9月

資本金： 18億4,248万 1 千円

従業員数： 連結 583名 単独 364名

事業所： ▶狭山市：狭山テクニカルセンター
▶東大和市：東京エンジニアリング
センター

営業拠点： 国内10か所

連結子会社： 国内4社

略歴

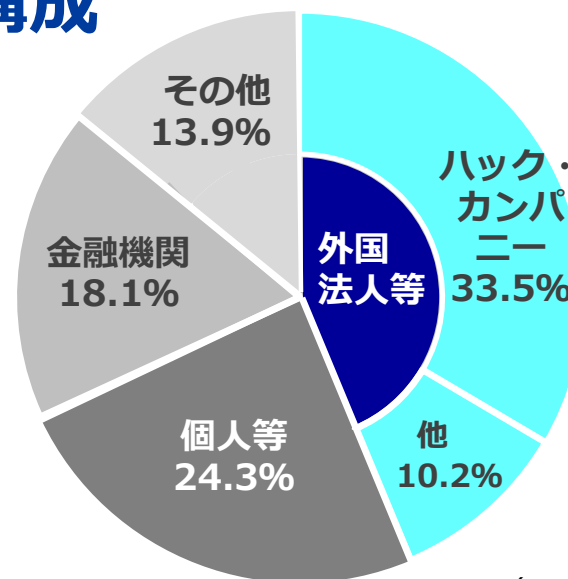
2000年 東亜電波工業と電気化学計器（DKK）
が合併し、東亜ディーケーケー 誕生

2005年 米国ハック・カンパニー（HACH）と
業務・資本提携

2013年 東証第一部指定銘柄

2024年 創立80周年

株主構成



(2024年3月末現在)

2. 計測機器はどこにある？

当社の計測機器は、生活や社会の中でたくさん使われています



3. 私たちの生活と計測機器

水道水はいつも
安全安心



水道水用水質
自動測定装置
(停電時72時間対応)



公園など家庭の
近くに設置され
7項目連続測定

インフラ

ラボ用
水質計



食品・飲料工場で
pHなどを測定して
品質や味を管理

今日もビールが
うまい!



各種工場

安心して魚を
食べられるね!



全窒素・全りん/
COD自動
測定器



油膜
検知器



下水処理場や工場で
排水を常時監視

海・河川

大気

PM2.5
測定装置



洗濯物を外に
干せるかな?



大気観測局でPM2.5など
大気汚染物質を測定

4. 当社の計測機器事業①分類

「水・大気・医療・ガス」分野の計測機器

水

大気

医療

ガス

環境・プロセス分析機器



水道水用水質
自動測定装置



pH計



電気伝導率計



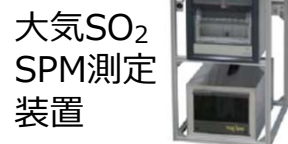
全窒素
全りん計



油膜検知器



PM2.5
測定装置
国内シェア
NO.1



大気SO₂
SPM測定
装置

医療関連機器



透析用薬剤溶解装置



エンドトキシン計

産業用ガス
検知警報器



ケミルミ
アルシン計

科学分析機器

ラボ用
水質計



ポータブル用
水質計



当社の事業と関係性の深いSDGs

6 安全な水とトイレ
を世界中に



安全で美味しい
水道水の監視

14 海の豊かさを
守ろう



水質汚染の監視
(排水モニタリング)

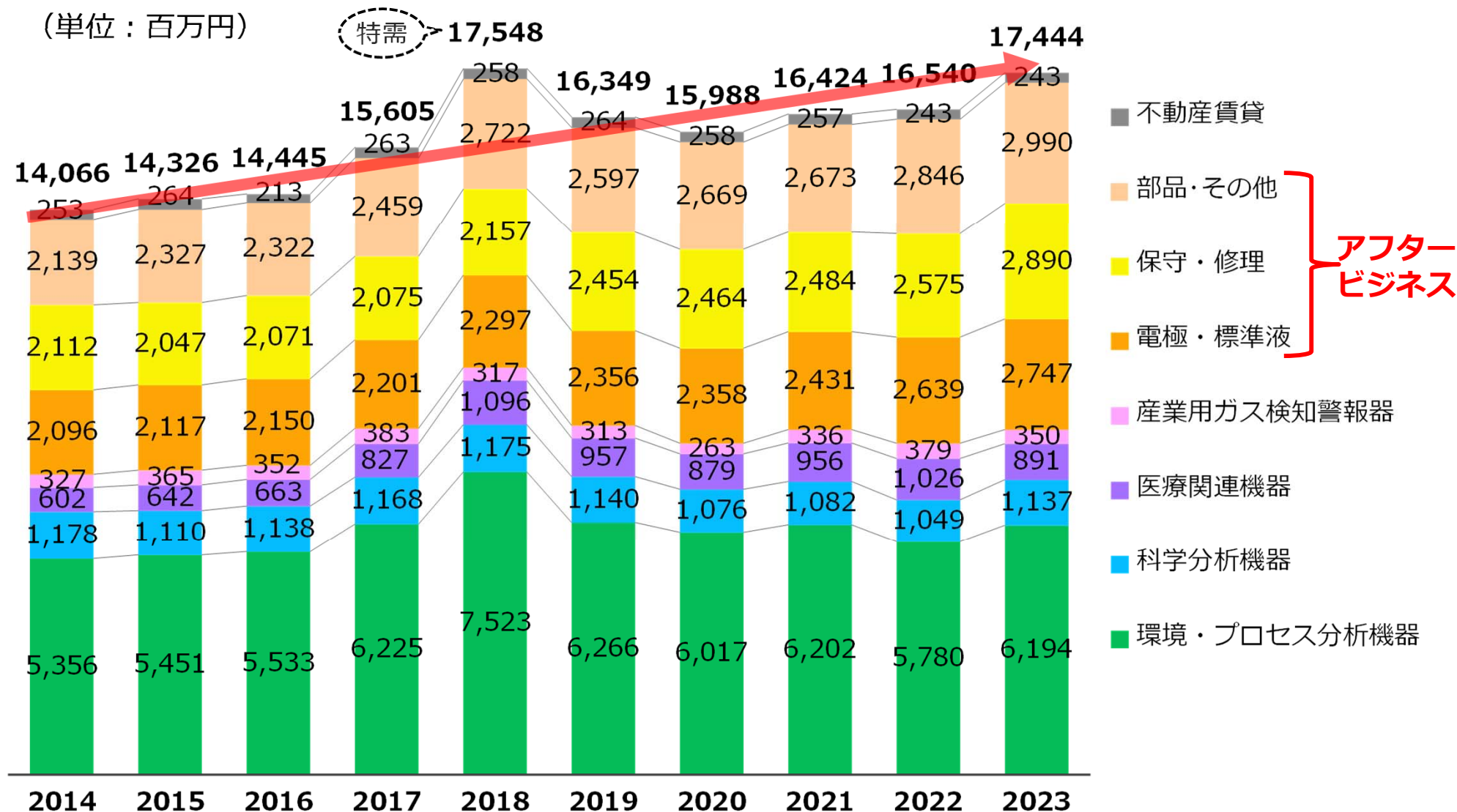
11 住み続けられる
まちづくりを



大気汚染の監視

4. 当社の計測機器事業②分野別売上高

構成比に大きな変化はなく、安定した売上推移



5. ネットワーク（国内）

全国でキメの細かい販売とサービス

営業拠点：10か所

代理店・特約店：78社（拠点：207か所）

連結グループ会社：4社

- 本社
- 営業拠点
- 事業所
- ▲ 連結子会社



世界的な環境保全強化に伴い 44か国に販売

（2023年度実績）

海外代理店は18か国44社

中東

海水淡水化プラ
ントや発電所の
水質管理



インド

大気測定局での
大気汚染の監視



中国

環境規制強化
に伴う工場排水
モニタリング



韓国

水道水の
水質測定



台湾

半導体工場
の水処理



東南アジア

環境規制強化
に伴う排水
モニタリング



6. 市場動向①電気計測機器市場

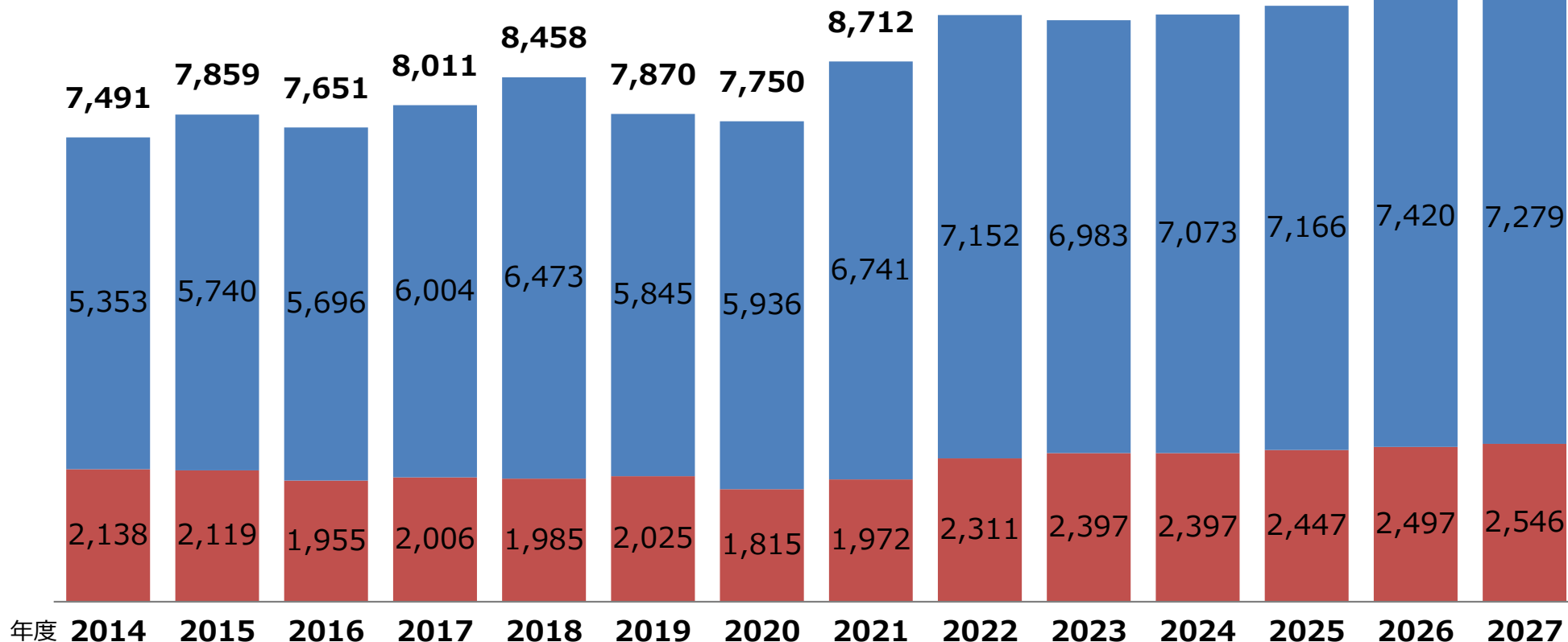
(単位:億円)

「産業のマザーツール」として堅調に成長

電気計測器の需要見通し

■ 海外拠点売上
■ 国内+輸出

コロナ禍ダメージ小 年平均成長率+1.0%予想



※2023年度以降は見通し

(出所) 一般社団法人 日本電気計測器工業会

無限に広がる計測対象

アジアの
環境改善
対策

世界の
水不足問題

グリーン
エネルギー
の普及

アジアの
透析患者
増加

国内労働
人口減少で
無人化・
省力化

環境の
法的規制
の強化

農業/
養殖/酪農
のIT化

予防医療
の進化

計測技術は現代社会の生活・産業において欠かせないインフラで
社会環境の変化で市場は日々拡大しています

pH計やPM2.5測定装置で国内トップシェア

水



- ・ P H計
- ・ 濁度計
- ・ 残留塩素計
- ・ 電気伝導率計
- など

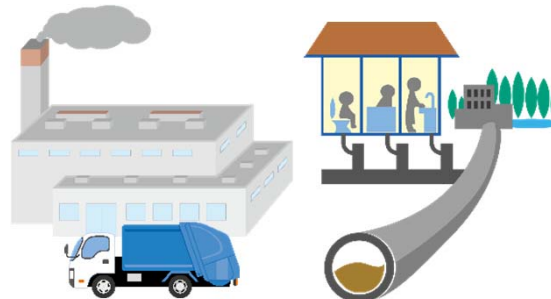
シェアの高い市場

浄水場

下水処理場、清掃工場、
各種工場



上水処理



下水・排水処理/
環境水質監視

大気

P M2.5
測定装置

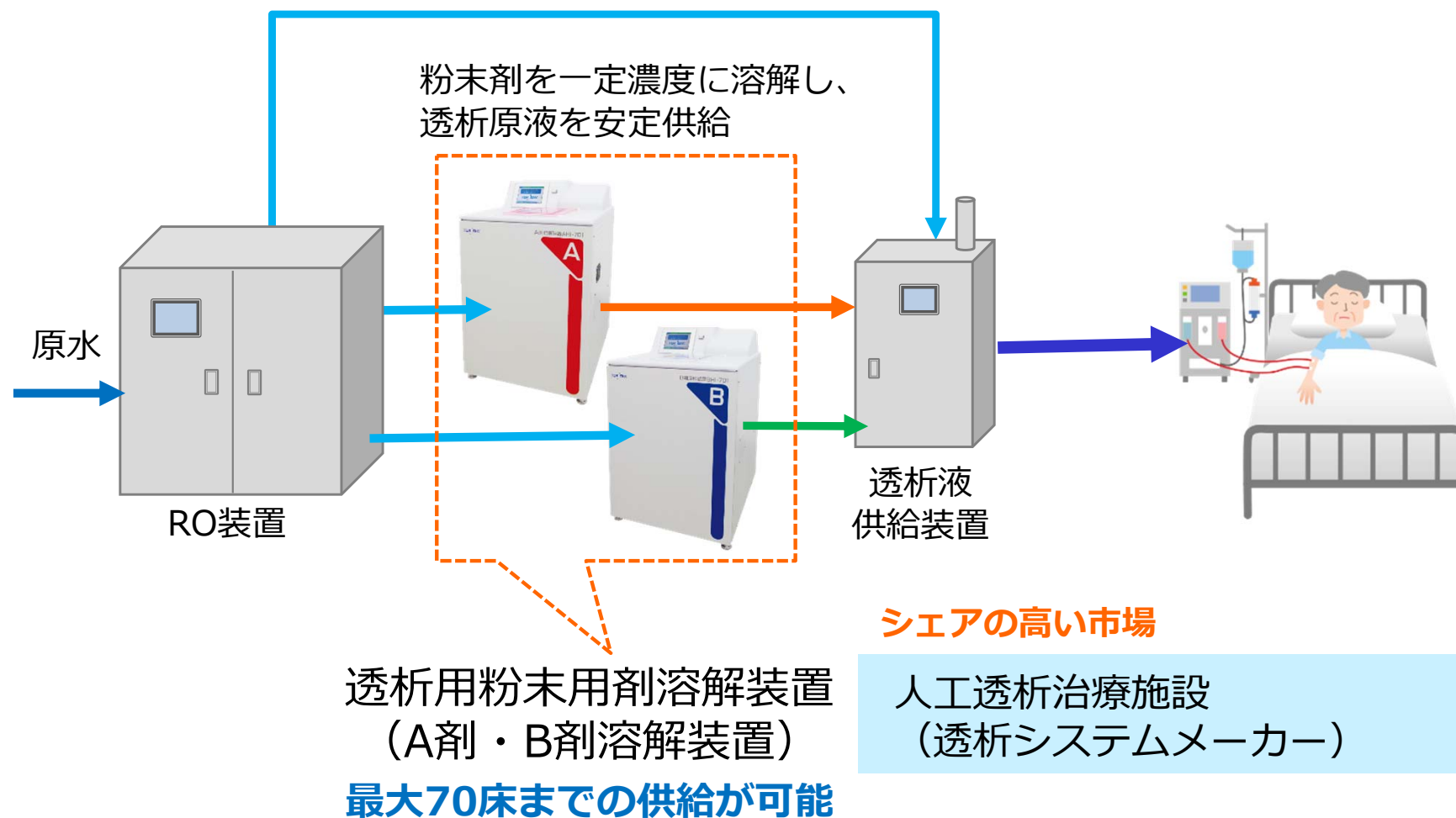


環境省や自治体の
大気汚染測定局



データ元：環境省の大気汚染物質広域監視
システム「そらまめ君」

透析治療施設向けに国内トップクラスのシェア



3つの強み

pH計、電気伝導率計などの創立以来蓄積された技術

- 長年培ったセンサーのコア技術
- 部材・部品の最適な組み合わせ
- 幅広い用途に対応

石油精製プラントなどで使われる、火災防止のための耐圧防爆型の油膜検知器



公的機関はじめ、幅広い業種の企業とお取引

● 官公庁

浄水場、下水・し尿処理場、清掃工場、全国の大気測定局

● 民間企業のあらゆる工場がお客さま

発電所、半導体工場、石油・化学工場、製鉄工場、製紙工場、食品・飲料工場、自動車工場、家電工場などのほか、プラント（装置）メーカーや重電メーカー

開発・製造・販売からアフターサービス（保守・修理）までの一貫体制



9. サステナビリティへの取り組み

全体 2022年10月 サステナビリティ委員会設置
2023年3月 サステナビリティ基本方針制定
2024年3月 マテリアリティ特定

外部評価

エコバディス社の
サステナビリティ調査で
ブロンズ評価を獲得



**サステナビリティ
レポート**
毎年発行



I) 会社概要

II) 2023年度業績

III) 2024年度計画

10. 2023年度業績①サマリー

☑ 売上高：国内の好調な設備投資需要を獲得し増収

☑ 利益：増収・原価率改善により増益

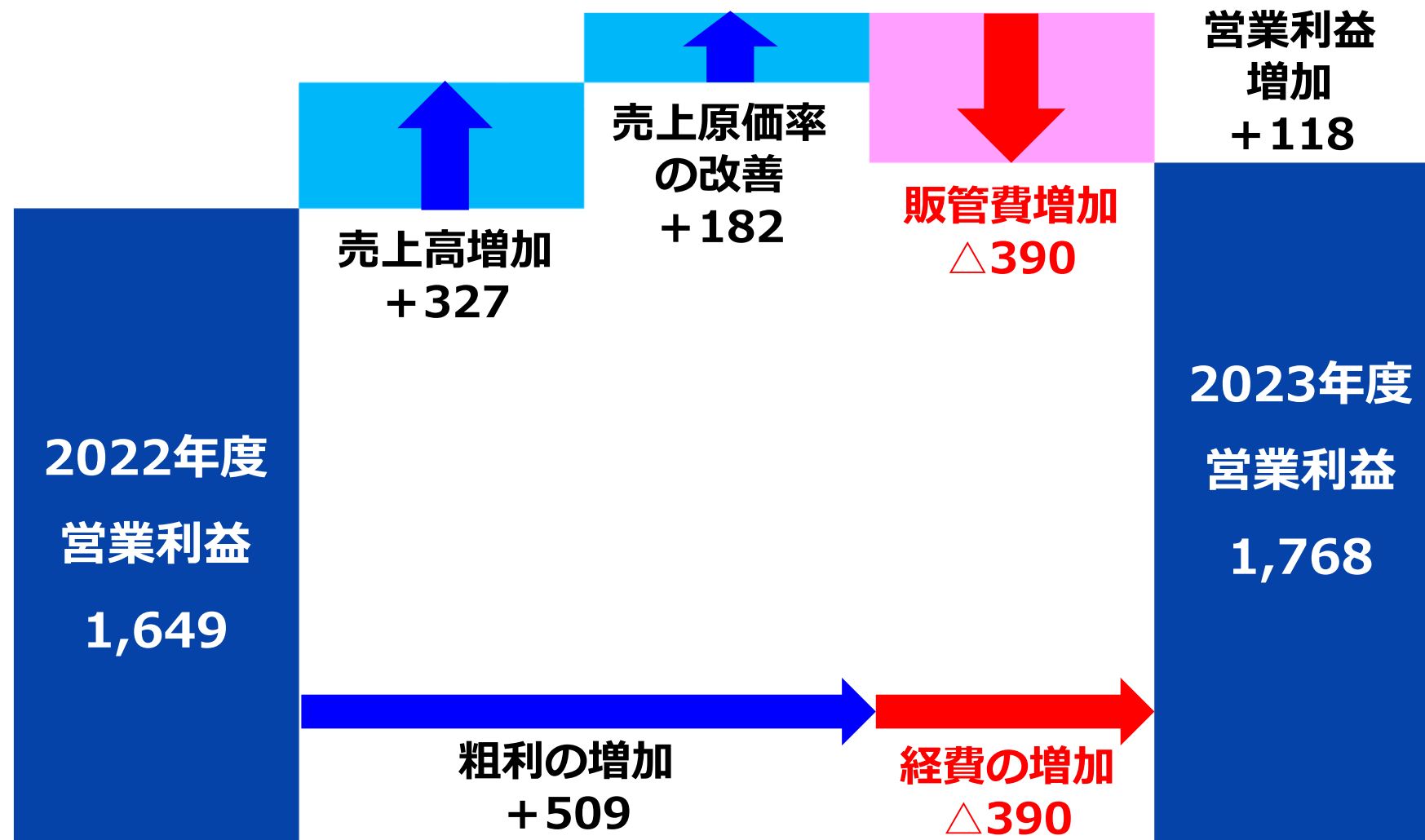
(単位:百万円)

	2022年度 実績	2023年度実績		前期比増減	
		予想	実績	金額	率
売上高	16,540	17,700	17,444	904	+5.5%
営業利益 売上高比	1,649 10.0%	1,700 9.6%	1,768 10.1%	118	+7.2%
経常利益 売上高比	1,732 10.5%	1,780 10.1%	1,849 10.6%	116	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 売上高比	1,218 7.4%	1,300 7.3%	1,292 7.4%	74	+6.1%

10. 2023年度業績②営業利益増減分析



(単位:百万円)

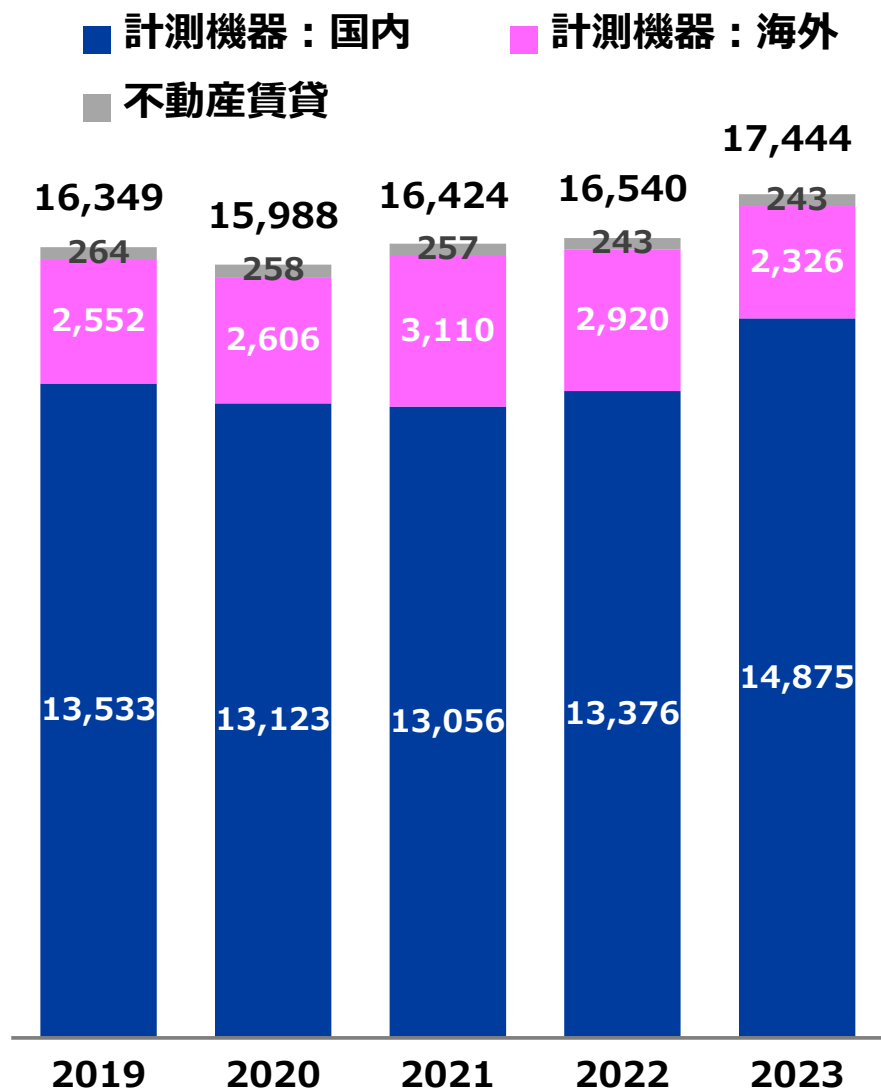


10. 2023年度業績③国別売上高推移

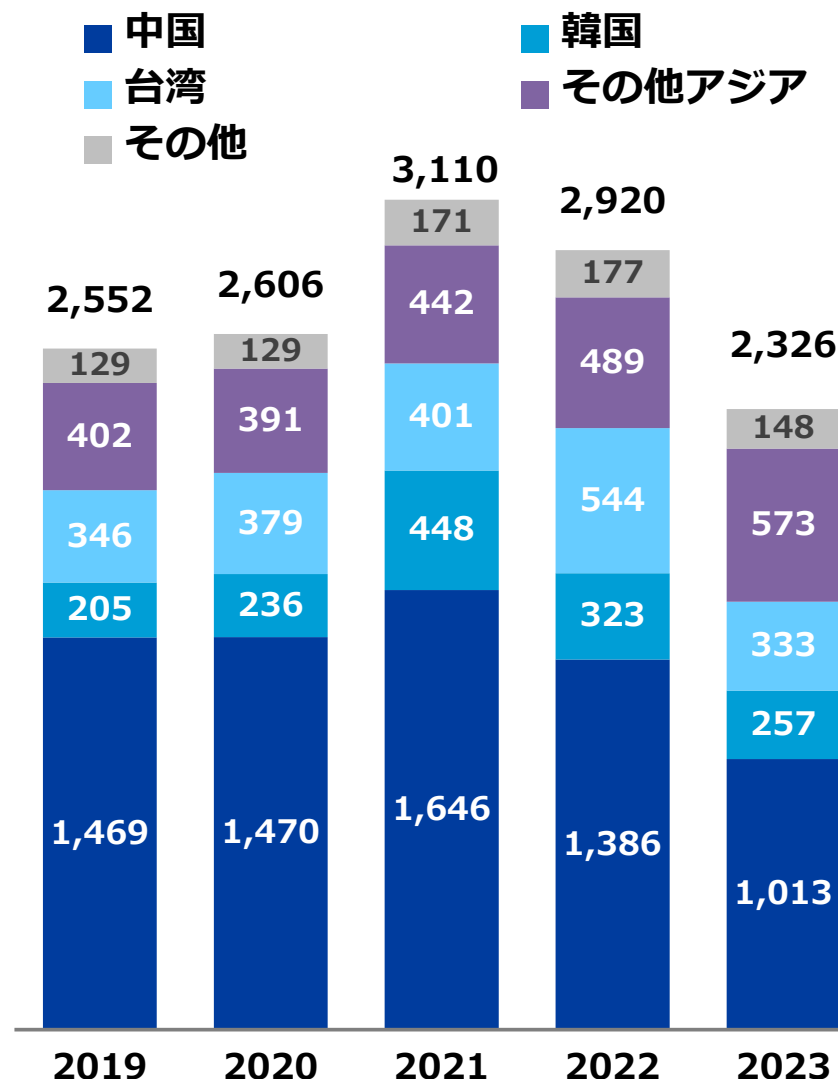


(単位:百万円)

国内外の売上高



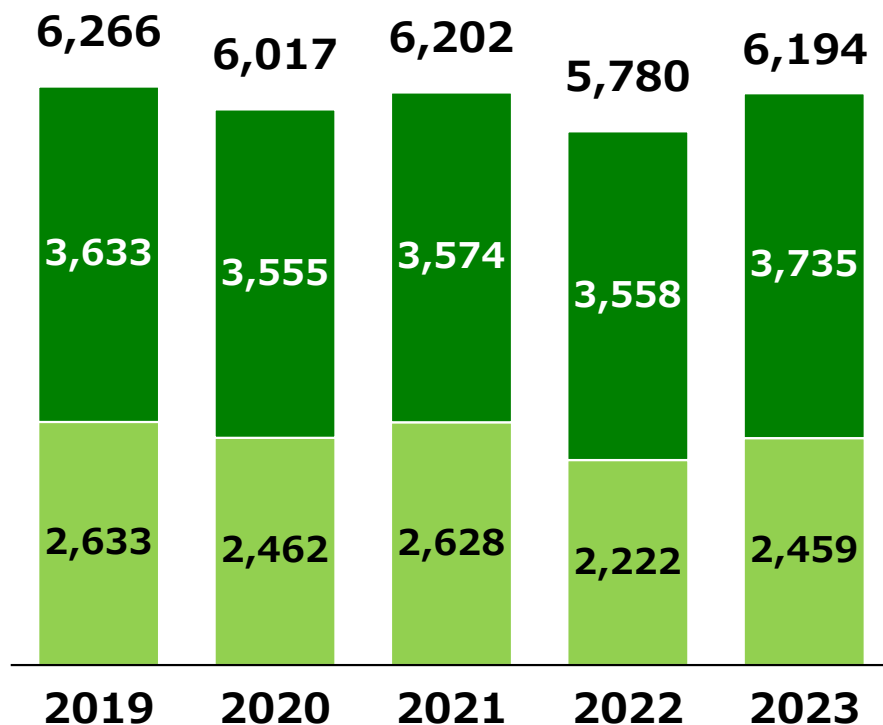
海外の国別売上高



10. 2023年度業績④主要分野の概況-1

環境・プロセス分析機器売上高

■ 上期 ■ 下期 (単位:百万円)



■ 前期比

(2022年度 vs 2023年度)

+ 7.2%

水

国内： 半導体関連の旺盛な設備投資需要や浄水場等公共インフラの活発な需要を取り込み大幅増収

海外： - 中国経済停滞の影響で中国政府主導の環境水質計案件が大幅減
- 注力するインドネシアで過去最高売上高
→海外売上高全体は減収

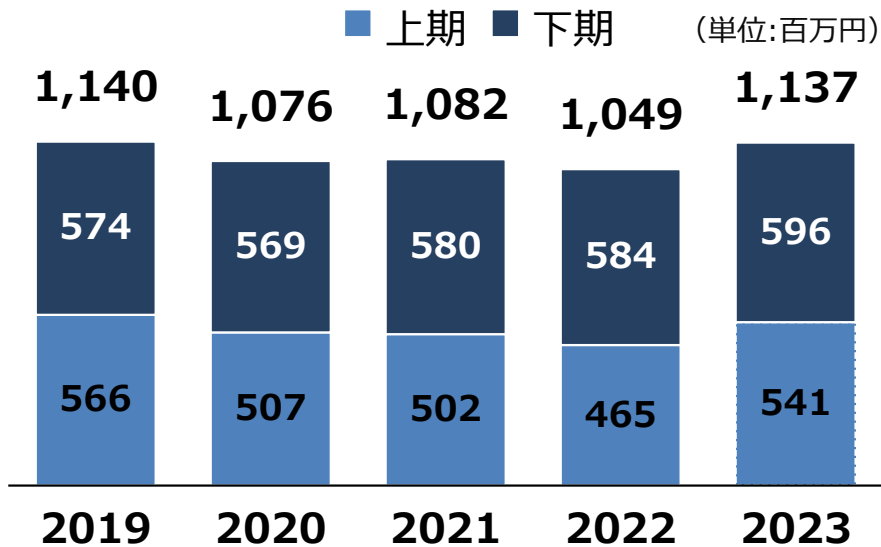
大気

国内： 受注・売上ともに堅調で増収

海外： インドで過去最高売上高

10. 2023年度業績⑤主要分野の概況-2

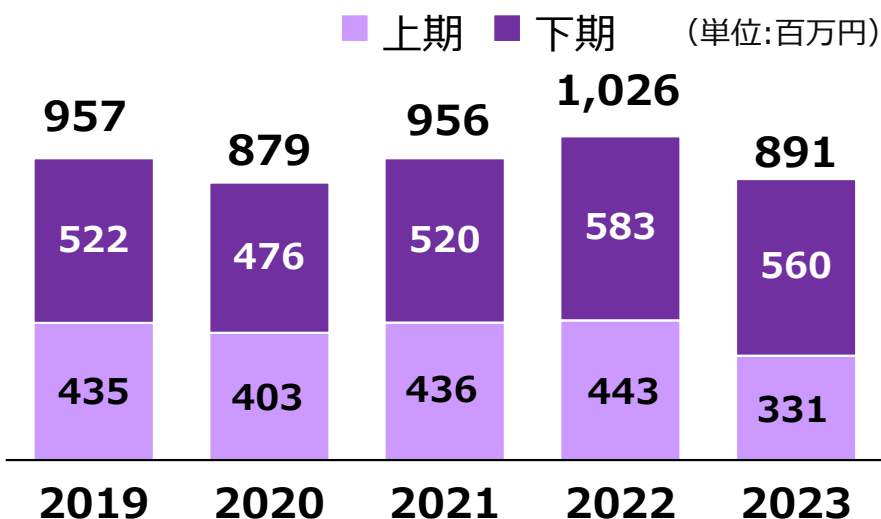
科学分析機器売上高



■ 前期比 +8.3%
(2022年度 vs 2023年度)

- 部品の調達難により上期は在庫が積み上がり苦戦、下期に解消が進み増収

医療関連機器売上高



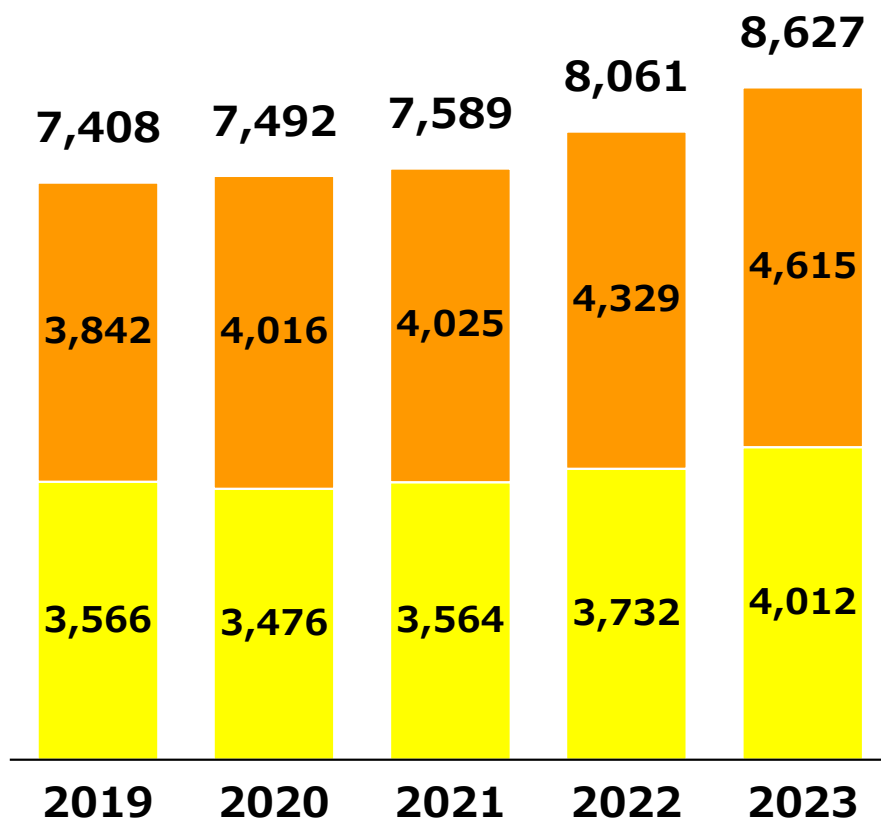
■ 前期比 △13.2%
(2022年度 vs 2023年度)

- 人工透析用粉末溶解装置の新機種の販売を前に、従来機種のお客在庫調整により減収
- ☞ 透析システムメーカーの海外展開を後押し継続

10. 2023年度業績⑥主要分野の概況-3

アフタービジネス売上高 (保守・補用品)

■ 上期 ■ 下期 (単位:百万円)



■ 電極・標準液

前期比
(2022年度 vs 2023年度) + 4.1%

■ 保守・修理

前期比
(2022年度 vs 2023年度) + 12.2%

■ 部品・その他

前期比
(2022年度 vs 2023年度) + 5.0%

- 設備稼働維持のための保守点検が計画通り実施
- 価格改定の浸透
- アフタービジネス全体では前期比7.0%増で9期連続増収

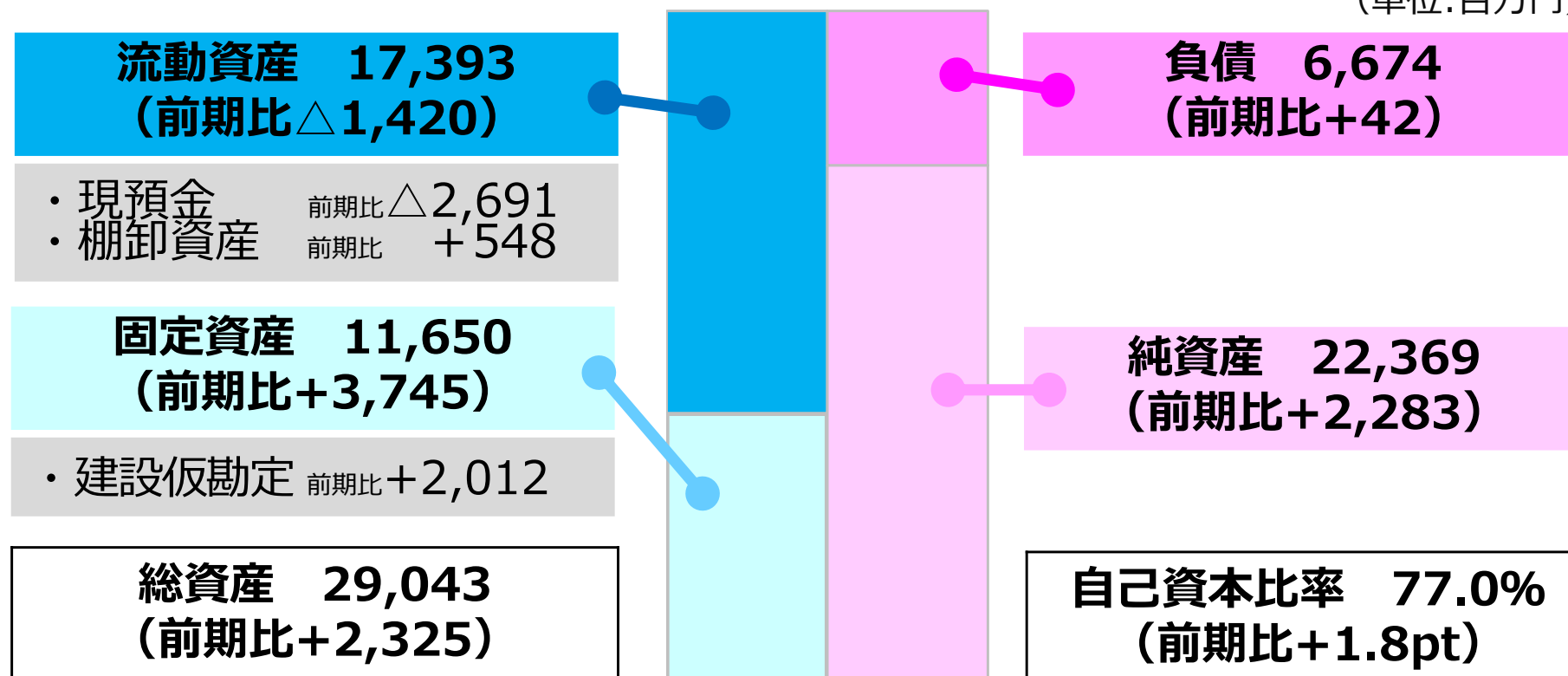
10. 2023年度業績⑦貸借対照表のポイント TOA DKK

✓ 棚卸資産の増加や配当、新棟関連の支出で現預金は減少

✓ 棚卸資産は増加 難入品対応の影響で仕掛品や半製品が増加

👉 戦略在庫も織り込みつつ、棚卸資産の適正化へ

(単位:百万円)



I) 会社概要

II) 2023年度業績

III) 2024年度計画

国内



- ・ **堅調な需要の獲得**
(半導体関連、公共インフラ)
- ・ **新市場の開拓**
(エネルギー関連、陸上養殖など)

分野	用途	計測器の例
半導体製造設備	- 原水・回収水管理用	濁度計、残留塩素計、プロセス自動測定装置
	- 純水製造管理用	抵抗率計、電気伝導率計、溶存酸素計
	- 排水監視・管理用	COD計、pH・ORP計、フッ化物イオン計
エネルギー（脱炭素技術） 水素製造プラント・水素発電、 アンモニア発電、 バイオマス発電	- CO ₂ 分離・回収 - ガス分析 - 排水処理・総量規制管理 - アンモニア測定 - ボイラー水の水質管理	pH計、電気伝導率計、 COD計、ガス分析装置、 ボイラーサンプリング装置

国内

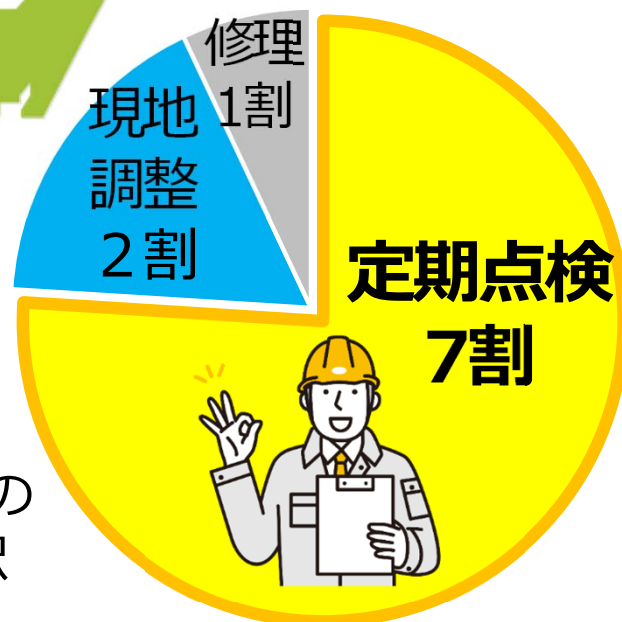
アフタービジネスの拡大

(定期保守の契約件数増)

定期点検の増加



リプレイス案件
の確実な受注



サービスマンの
出張工数内訳

国内売上高は過去最高を計画



東南アジア

- ・タイに拠点を開設
- ・ハック社と協働し
周辺国への販売強化

インド

- ・大気測定器の拡販
- ・水質計の販売強化
- ・販売網の拡充推進

中国

- ・半導体関連向け拡販
- ・生化学分析計メーカー
へ血液中イオン分析計
の販売開始

海外売上高の回復を図る

ハード面：狭山インテグレーションセンター竣工



生産性向上・開発期間
短縮で競争力強化



ソフト面：DX推進ロードマップ



構想

構築・統合

稼働

年度 2022 2023

- ・現状業務分析
- ・業務体系再設計
- ・基幹システム構想

2024

- ・基幹システム刷新
- ・管理データ一元化
- ・業務の標準化

2025

2026

2027

- ・周辺システム稼働
- ・経営判断の迅速化
- ・全体最適化による生産性向上

11 . 2024年度計画④業績予想

- ☑ 中国経済停滞の影響を受け、中計目標を修正も過去最高の売上高を目指す
- ☑ 新生産棟、DX、人的資本への投資により減益

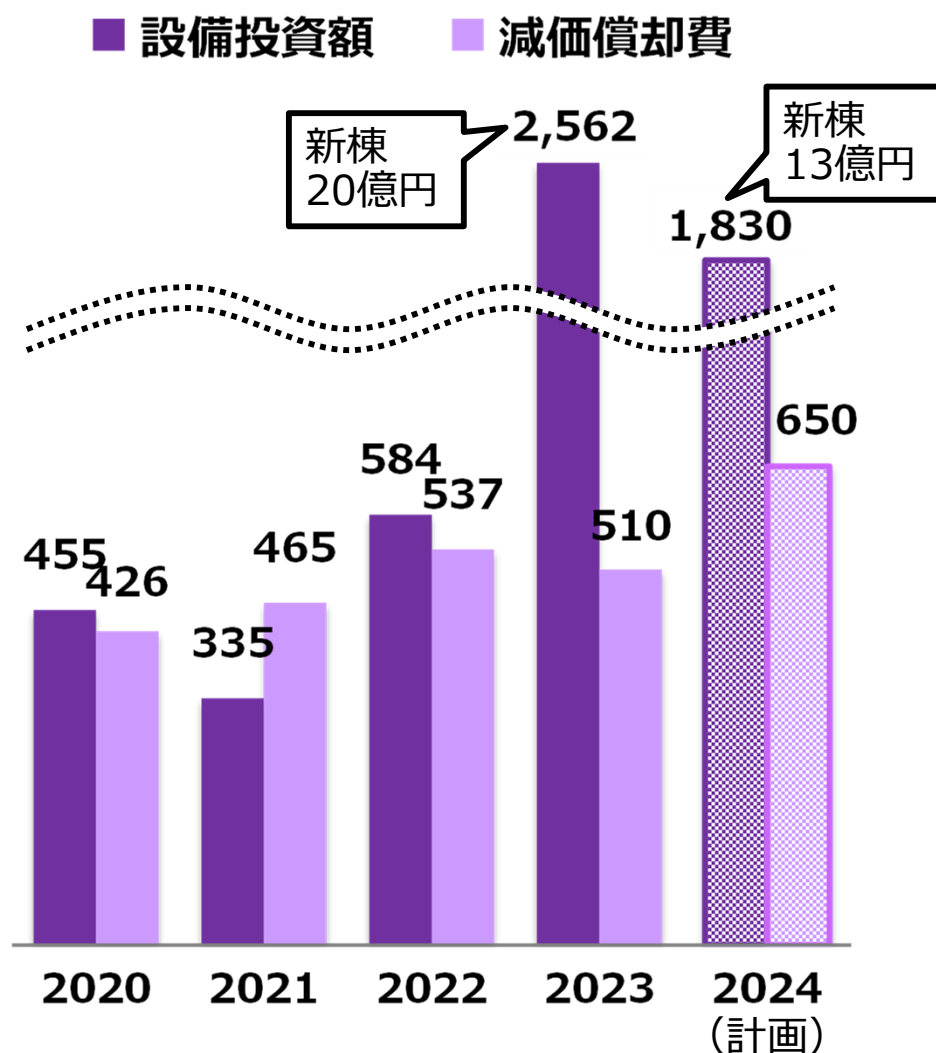
(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度		前期比増減	
		中計目標	予想	金額	率
売上高	17,444	18,850	18,000	555	+3.2%
営業利益 売上高比	1,768 10.1%	1,900 10.1%	1,540 8.6%	△228	△12.9%
経常利益 売上高比	1,849 10.6%	-	1,630 9.1%	△220	△11.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 売上高比	1,292 7.4%	-	1,170 6.5%	△122	△9.5%

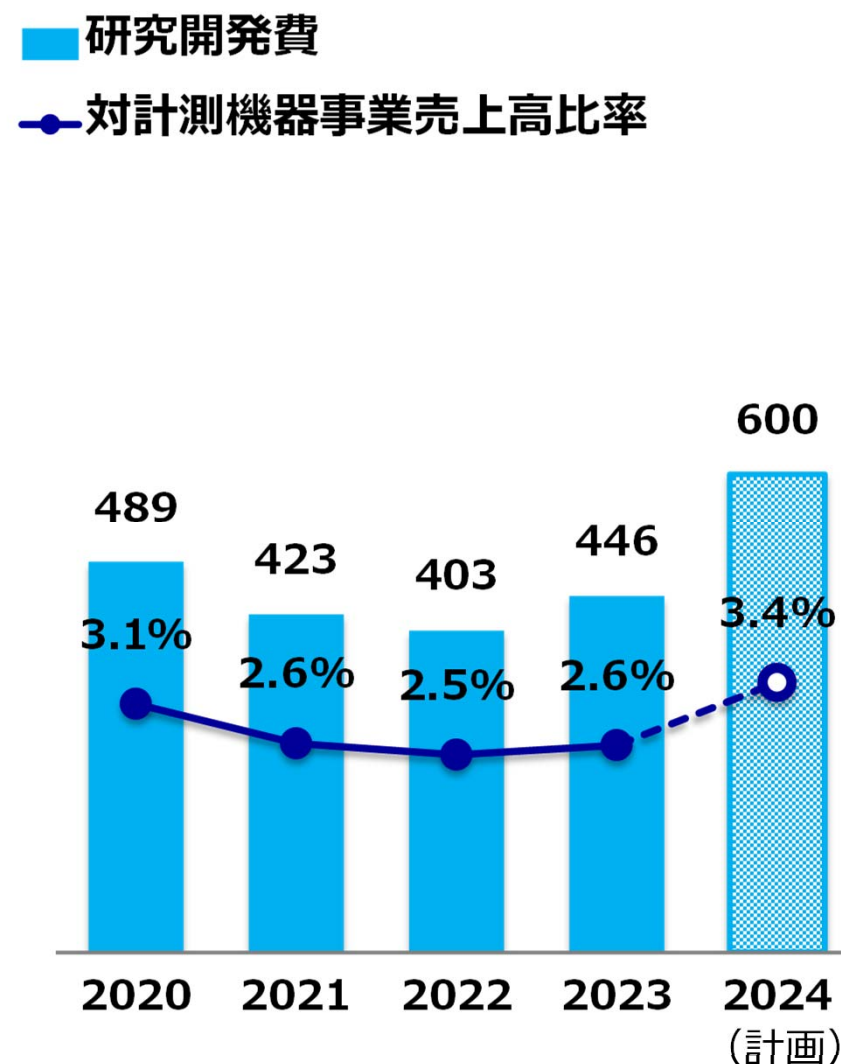
11. 2024年度計画⑤投資関連

(単位:百万円)

設備投資・減価償却費



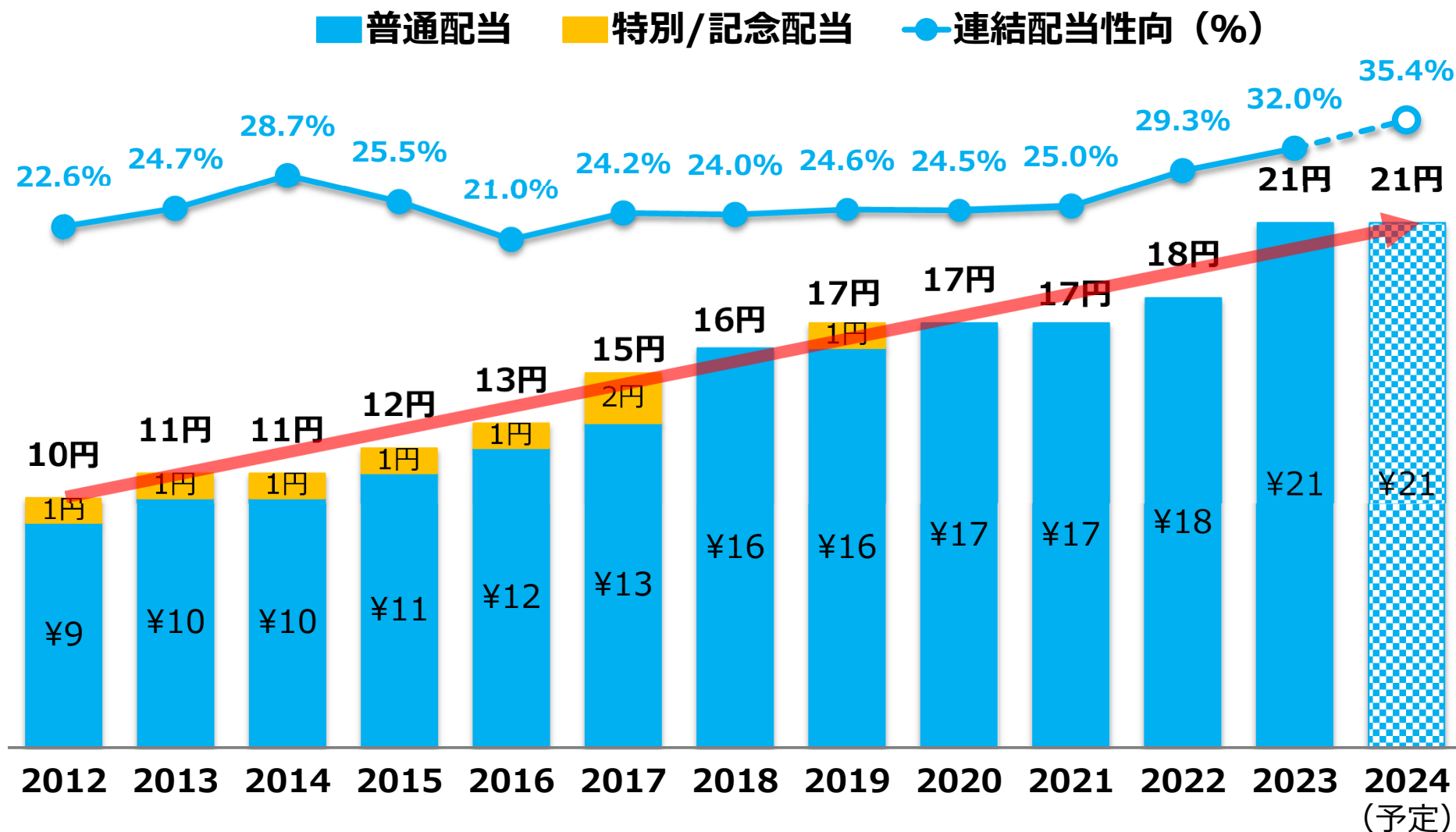
研究開発費



12. 株主還元（配当金）

1株当たり配当金推移

配当性向30%以上を目安に業績に応じ安定的な配当を継続



ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、皆さまご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

＜お問い合わせ＞
東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課
メール：ir@toadkk.co.jp